

2018年度 日本文化人類学会
第4回総務会・理事会 議事録

日時：2018年9月30日（日）14：00～15：40

会場：首都大学東京秋葉原サテライト D会議室

<出席者>綾部真雄、石田慎一郎、伊藤泰信、川田牧人、木村周平、窪田幸子、栗田博之、箭内匡
<委任状提出者>清水展、赤堀雅幸、飯田卓、石井美保、風間計博、亀井伸孝、佐々木重洋、曾我亨、
高倉浩樹、棚橋訓、中谷文美、速水洋子、松村圭一郎、森田敦郎、森山工
<監事出席者>関根康正

〔承認事項〕

0. 台風接近に伴う交通機関の運休により会長が欠席のため、川田総務理事が会長代理として議長を務めることを承認。また、今回から法人としての理事会開催のため、監事が出席していることを確認。
1. 2018年度第3回理事会 議事録（案）を承認。
2. 新入会員（9名）につき、総務会で入会を承認したことを報告し、事後承認。

〔報告事項〕

1. 会長報告
 - ・欠席の清水会長に代わり、川田理事より、8月7日に一般社団法人日本文化人類学会の定款認証及び設立登記申請を完了したこと、9月21日に税務署に法人設立届を提出したことが報告された。今後は法人化対応委員会や総務会を中心に、任意団体から一般社団法人への各種規定の書き換え作業、寄付行為（財産の移行）の実施、任意団体の解散日程の確認と実施を進めることを確認し、引き続き各理事に協力を依頼した。
 - ・第14回日本文化人類学会賞受賞候補者についての投票依頼（予告）メールを9月25日に評議員会メーリングリストへ配信したことを報告。
2. 庶務理事報告
 - ・前回理事会での決定にもとづき、2018年度朝日賞の学会推薦を行ったことを報告。
 - ・「第8回（2019年度）三島海雲学術賞」の学会推薦に関して、選考及び推薦を行ったことを報告。
3. 会計理事報告
 - ・法人設立届提出に際し、本学会が非営利型法人であり収益事業を実施していないことから収益事業に関わる書類の同時提出を行わなかったこと、税務署において必要と判断されたときに提出する方針であることを報告。
 - ・本法人で雇用を行う場合の方針、源泉徴収及び源泉所得税納付に関する情報と方針を共有。
4. 総務理事報告
 - ・来年度の人類学関連学会協議会の合同シンポジウムのテーマについて、「社会と対話・協働する人類学：その可能性と役割」へ変更したこと、各加盟学会へ登壇者推薦依頼を行うことを報告。
5. 広報理事報告
 - ・前回理事会以降、会員連絡用メーリングリストの運用内規に基づき5件のJASCA-INFO配信を行ったことを報告。うちGEAHSSからのリマインド配信依頼については、総務会で確認の上、配信を行ったことを報告。
 - ・J-STAGEに掲載されている資料の分野表記に「人類学・史学・地理学」が追加されたため、本学会の掲載資料について変更申請を行ったことを報告。
 - ・第52回研究大会HPが削除されしばらく閲覧できない状態となっていたが、アトラス社との当初の契約通りすぐに復旧したことを報告。
6. 各種委員会報告
 - ・『文化人類学』編集委員会：83巻2号の刊行と3号の編集、特集の進捗状況について報告。今後、投稿時の英文要旨の長さ等について、JRCAと連携しつつ検討を行っていく方針であること、J-STAGEへのアップロード作業を外部委託し、順調に作業が進んでいることを報告。『文化人類学』に法人化あいさつを掲載する予定であることを確認。

- ・JRCA編集委員会：欠席の佐々木理事に代わり、木村理事より、次号および次々号の編集の進捗状況について報告があった。
- ・「国際情報発信強化」特別委員会：次世代育成国際研究集会発表助成（7/10 締切）の審査を行い、助成を実施したことを報告。
- ・国際化グローバル化対応委員会：次の4点について報告。①中国で10月に開催予定であった東アジア人類学会（EAAA）が中止となったこと、②韓国で11月2日、3日に開催される韓国文化人類学会へ招待を受け、清水会長と窪田理事が出席調整中であること、③IUAES 第18回世界大会、及びWCAA 2018年代表者会議がブラジル・フロリアノポリスで開催され、前者に本学会会員多数が参加したこと、小泉潤二会員が次期会長に、窪田理事が副会長に選出されたこと。
- ・民博連携委員会：欠席の風間理事に代わり、木村理事より、6月の地震で被害を受けた国立民族学博物館が9月13日に本館展示を全面的に再開したこと、学会が後援したシンポジウム（9月28日）が無事に開催されたことが報告された。
- ・研究大会実施委員会：木村理事より、第一回サーキュラーを基に、事務局の設置、発表要旨集の印刷取りやめ、サーキュラーの公開予定等が報告され、基本的に昨年と同様の形で進めることを確認。
- ・地区研究懇談会：各地区の研究会開催状況、開催予定を報告。
- ・学会賞選考委員会：委員長代理の木村理事より、学会奨励賞についての選考を進めていることを報告。
- ・次世代育成セミナー実施運営委員会：欠席の松村理事に代わり、木村理事より、申し込み状況に基づき11/17（土）の東日本会場のみで開催することが報告された。
- ・医療者向け人類学教育連携委員会：委員会設置の経緯及び昨年学会員を対象に実施したアンケート結果を報告。また、8月に開催された医学教育学会の場で、本委員会の活動を紹介し、授業の導入や教育プログラムの開発等に関心がある方への案内を記載したチラシを配布したことを報告。

7. その他

- ・欠席の中谷理事に代わり、窪田理事より、GEAHSSについて、①9月28日開催の総会へ出席したこと、②来年2月にアンケート結果に基づきシンポジウムを開催予定であること、③今後GEAHSSの加盟学協会から会費を徴収する方向で動いていかざるを得ないと認識を総会で共有したことが報告された。また、GEAHSSのアンケートへの回答依頼がJASCA-INFOでリマインド配信されたことによりアンケート回答数が増加したが、より回答数が増えるよう、会員以外も含め周囲へ回答を勧めて欲しいとの依頼があった。

【審議事項】

1. 「植松基金」について

- ・川田理事より、故植松明石会員の遺言公正証書を根拠として発生する受益金について報告があり、これを適正に管理・運用するため、基金管理委員会の設置が提案され、審議の結果、承認された。また、基金管理委員会の委員について推薦があれば川田理事へ連絡することとし、選任は会長に一任することが承認された。

2. 学会事務局の再契約に関わる交渉体制について

- ・川田理事より、神奈川大学とのやり取りの過程で神奈川大学の小馬徹会員を歴史委員会委員に任命したこと（メール理事会で承認済み）、8月下旬に小馬会員を通じて、清水会長名で契約に関する依頼文と、これまでの経緯を記した文書を神奈川大学理事長・学長宛てに提出したことを報告。
- ・本件に関する対応体制を整えるため、小野澤正喜会員と山本真鳥会員を会長補佐に任命し、総務会とこの二人を合わせて、臨時のワーキンググループを組織したことが報告され、事後承認された。

3. 法人化に関して

- ・木村理事より、今後任意団体時の各種規程の書き換え作業を進めていく予定であることが報告され、書き換え完了までの間、現行の規定における任意団体の日本文化人類学会を一般社団法人日本文化人類学会と読み替えて運用することが提案され、承認された。

4. アイヌ研究に関わる倫理検討委員会について

- ・川田理事より、これまでの日本人類学会、日本考古学協会、北海道アイヌ協会の3つの団体の代表者がラウンドテーブルを組織し、各地の国公立大学で保管されてきたアイヌの遺骨の取り扱いと研究への利用の是非について議論してきたこと、その解散後発足した「研究倫理委員会」について本学会に参加依頼があり、前期理事会で検討した結果、太田好信会員が担当委員として参加してきたことが

説明された。

- ・窪田理事より、自身が主催者となっている日本学術会議の「歴史的遺物返還に関する検討分科会」の活動について報告があり、太田会員が分科会委員となっていることが報告された。
 - ・これらの動きに対する今後の本学会の対応について、川田理事、窪田理事、太田会員を中心に、次回理事会で提案、検討を行うこととした。
5. 『文化人類学』の奥付における学会名の表記について
 - ・箭内理事より、『文化人類学』の奥付における学会名の表記変更について提案があり、意見交換の結果、他の事業等の法人への移行や学会誌に掲載する「法人化あいさつ」の掲載時期に合わせて変更することを確認した。変更時期については、法人化対応委員会に確認の上、決定することとした。
 6. 第52回研究大会決算報告
 - ・木村理事より、第52回研究大会実施委員会から第52回研究大会報告書・決算報告書が提出されたことが報告され、審議の結果、預け金の学会への返還と余剰金の学会への寄付を含め、決算報告が承認された。
 - ・第52回大会で使用したアトラス社のConfit(演題及び参加登録、大会HP作成、オンライン決裁のパッケージサービス)について、第53回大会は研究大会の会計から支出する予定であることを報告。
 - ・託児サービスでの直前キャンセルに伴う返金等の問題について今後検討が必要であることを確認。
 - ・研究大会決算報告はこれまで自由書式で提出されてきたが、今後は法人化に伴い、統一された形式で提出することが望ましいとの認識を共有。
 7. 今年度発生した災害への対応について
 - ・欠席の清水会長に代わり、木村理事より、9月18日にJASCA-INFOと学会HPで「今年度国内で発生した自然災害について」と題する会長名の文書を公開したことが報告された。なお、現在のところ被災情報は寄せられていないが、引き続き情報収集に努めることとした。
 8. その他
 - ・窪田理事より、日本学術会議が各学協会との連携を強める方向へ方針が変化しつつあることが報告され、今後の日本学術会議と学会の連携強化の必要性が指摘され、次回以降、日本学術会議の動向について報告を行うこととした。
- ・第5回理事会は2018年12月15日(土)14:00～於首都大学東京秋葉原サテライト。

以上